

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します



パリ事務所

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会でのホストタウンの取り組みを紹介

2021年10月18日、フランス南部の都市エクサンプロヴァンスにて、フランス都市連合（CUF）の日本分科会が開催されました。CUFとは、1975年に創設された地方分権型国際協力に関わるフランスの地方自治体などの連合組織です。オンラインでの参加を含むハイブリッド形式で開催された今回の分科会のテーマは、オリンピック・パラリンピック競技大会についてでした。大会を開催した日本のこれまでの経験を、次の2024年大会の開催国であるフランスへ伝えるため、クレアパリ事務所より発表を行いました。

発表では、開催都市以外の自治体がオリンピック・パラリンピックに関わる一つの方法として、ホストタウンの取り組みを取り上げ、イギリスチームを受け入れた横浜市・川崎市や、フランスチームを受け入れた静岡市の例を紹介しました。具体的には、コロナ禍の影響により、来日した選手団と地元住民との交流が大きな制約を受ける中でも、オンラインでの交流が行われたほか、地元住民から選手団へ応援カードや手作りお菓子のプレゼントが贈られたことなどを説明しました。

次大会を3年後に控えたフランスでは、「Terre de Jeux（「大会の地」の意）」というホストタウンに似た取り組みが進められていることもあり、ホストタウンに対するフランス自治体関係者の関心も高いようでした。フランスで開催される2024年のオリンピック・パラリンピック競技大会では、コロナ禍の影響を受けることなく、参加選手団と地元住民とが自由に国際交流を楽しめることを願ってやみません。



会場となったエクサンプロヴァンス市庁舎



エクサンプロヴァンス市庁舎内での会議の様子



北京事務所

「第2回北東アジア地域協力円卓会議」などに出席しました

2021年9月22日に吉林省长春市で「第2回北東アジア地域協力円卓会議」が開催されました。同会議は北東アジア地域の地方交流と協力、発展を推進するプラットフォームで、中国、日本、韓国、朝鮮、ロシア、モンゴルの地方政府や国際組織の代表者、在中国の各国大使などが参加しました。会議には吉林省と友好都市の関係にある宮城県、鳥取県、島根県のほか、同省との交流実績がある秋田県、広島県、長崎県の知事、副知事から、北東アジア地域間の今後の協力や発展への期待などを述べたビデオメッセージが寄せられました。

前日の21日には、中国共産党吉林省委員会の景俊海書記ならびに同省の韓俊省長と在中国日本国大使館の垂秀夫大使との会見が行われ、友好都市の宮城県、鳥取県、島根県知事の親書が垂大使から景書記と韓省長にそれぞれ手交されました。会見にはクレア北京事務所長と鳥取県から活動支援の依頼を受けた同事務所職員のほか、遼寧省大連市に事務所を構える宮城県、新潟県、神奈川県、北九州市の職員、中国国内に拠点を構える日系企業6社の代表が同席しました。垂大使からは「新型コロナウイルスの感染収束を見込める状況になれば、長春と東京、名古屋、仙台との直行便を最初に回復してほしい。」などの要望を伝え、景書記は会見に同席していた省幹部に対して検討を指示しました。

当事務所では、今後も日中間の地方自治体と地方政府の交流活動の支援に注力してまいります。



鳥取県知事からのビデオメッセージ



景書記に親書を手渡す垂大使（左）



シンガポール事務所

「日本インドネシア知識交流セミナー 2021」をオンラインで開催

2021年10月27日、クエアシンガポール事務所は、総務省およびインドネシア国家行政院（NIPA）と共同で、インドネシアの自治体職員向けに「コロナ禍における経済再生の取組」をテーマとする「日本インドネシア知識交流セミナー 2021」をオンラインで開催しました。

今回のセミナーでは、総務省の協力の下で講演団体の選定を進め、静岡県西伊豆町から「西伊豆町電子地域通貨（サンセットコイン事業）」、島根県から「魅力的な人に会う」オンラインツアーの効果」と題して、コロナ禍で深刻な影響を受けたわが国の地域経済と観光分野の再生に向けて、地方自治体が果たすべき役割と必要とされる関係機関同士の協力体制について先進的な取り組みをご講演いただきました。また、インドネシア経済調整省および西ジャワ州からも講師を招へいし、コロナ禍における経済活性化戦略の取り組みについて、中央政府および地方自治体のそれぞれの立場から、直近の感染状況に関する詳細なデータを交えてご講演いただきました。

日本側からの発表に対して、約450名の参加者から質疑応答時間が不足するほど多数の質問が寄せられ、アフターコロナ・ウィズコロナ時代の経済再生への取り組みが両国自治体に共通する喫緊の課題であることが確認されました。



電子地域通貨の取り組みへの質疑に回答する静岡県西伊豆町職員（右上）



オンラインツアーの取り組みへの質疑に回答する島根県職員（右上）



ニューヨーク事務所

国際市・カウンティ支配人協会（ICMA）年次総会に参加

クエアニューヨーク事務所では、北米事情の情報収集を行うとともに、シティ・マネージャーとの連携を強化するため、2021年10月2日から6日にかけてオレゴン州ポートランド市で開催された第107回ICMA年次総会に出席しました。

シティ・マネージャーとは、主に地方自治体の議会により任命された高度な専門性を有する、行政の経営全般の責任を負う職にある者であり、ICMAは、シティ・マネージャーを中心に構成される職能団体です。年次総会は、米国を中心に世界各地からシティ・マネージャーらが参加し、自治体における各種政策課題やベストプラクティスなどについて、発表や討論、現地視察などの各種プログラムを通じて意見交換や情報収集などを行う場です。

当事務所は、これらの各種プログラムに参加し、シティ・マネージャーらとの意見交換を行うほか、交流会を開催し、当事務所の活動内容や日本の姉妹都市との交流状況などについて情報交換を行いました。

年次総会への参加を通じて、新たな交流や、当事務所が今年9月に実施した自治体訪問研修の訪問先であるオハイオ州4市の関係者と再会など、貴重な機会を得ることができました。

※地方自治体の種別（市・町・村）などによって呼称は異なりますが、ここではそれらを含めて「シティ・マネージャー」と称します。



年次総会ゼネラルセッション会場の様子



ニューヨーク事務所主催交流会の様子



シドニー事務所

第1回埼玉県・クイーンズランド州オンラインセミナー開催！

2021年11月3日、クエアシドニー事務所職員は、埼玉県国際課が主催する「第1回埼玉県・クイーンズランド州オンラインセミナー」に、主催者側の一員として参加しました。このセミナーは、埼玉県国際課が埼玉県の姉妹州であるクイーンズランド州やオーストラリアの魅力などを埼玉県民の皆様にオンラインでお伝えるために企画・実施しているもので、今回初めて開催されました。

クエアシドニー事務所職員は、この第1回セミナーにおいて、オーストラリアの概要についてのプレゼンテーション「英語で楽しく学ぶ！オーストラリア」のコーナーと、シドニーの名所からのライブ中継「現地の様子を見てみよう！」のコーナーを担当しました。質疑応答の時間には、参加者の方々からパングミック下におけるシドニーの状況などについて多くのご質問をいただき、大変実りある時間となりました。

クエアシドニー事務所では、引き続き埼玉県とクイーンズランド州の姉妹州交流の支援に取り組んでまいります。

Australia and Japan Comparison	
7,702,139 sq mi	377,974 sq mi
25,694,393 (estimated as of 31 Dec 2020)	125,620,000 (estimated as of 1 Jan 2021)
3.34 persons/sq mi	332 persons/sq mi
Canberra (451,380 estimated as of 30 June 2020)	Capital City (Population)
Sydney (6,367,206 estimated as of 30 June 2020)	Largest City (Population)
37.8 years old (estimated as of 30 June 2020)	Median Age
Male: 80.9 years Female: 85 years	Life Expectancy (2019)
	Male: 81.41 years Female: 87.45 years

「英語で楽しく学ぶ！オーストラリア」のコーナー



「現地の様子を見てみよう！」のコーナー



ロンドン事務所

欧州の最新情報をオンラインセミナーでお届けしています！

クエアロンドン事務所では、幅広い分野で活躍されている方々を講師に招き、欧州における「状況」「ニーズ」「考え方」などの情報を発信しております。

テーマは、インバウンドなどの観光や経済交流に関する分野だけでなく、各自治体で取り組みを進めている、デジタル化や環境政策などに関わる分野についても、ご紹介しております。

2020年11月のセミナーでは、駐日デンマーク王国大使館上席商務官の上郡 明子氏を講師にお招きし、デンマークにおけるデジタル化の推進体制や浸透状況と、デジタル化を進めるうえでのユーザー視点のデザインについてご紹介いただき、84名の方にご参加いただきました。

質疑応答の中で、参加者から「デンマークは小さい国だから電子政府化が可能ではないか？」という質問が寄せられ、上郡氏が「エネルギー政策などでも同様の質問を受ける。もちろん、日本の方が調整には時間がかかるかもしれないが、規模は違っても国家としてやらなければならないことは同じ。政権が変わろうともデジタル化、エネルギー・環境、医療・福祉、教育政策は変わらず優先順位が高く、現在もそうのように考えられている。特に大規模なプロジェクトに関してはデンマークも時間をかけて、国と自治体がフレームワークを作って協力してきた。」と説明しました。参加者からは、「現地のタイムリーな情報に触れることのできるよい機会だった」「政策の背景にある文化・社会的な考えについて説明いただき分かりやすかった」などのご意見をいただきました。

ぜひ本セミナーをきっかけにして、現在携わっている業務や欧州での活動にお役立てください！

また、皆様からのテーマリクエストを随時募集しております。こんなトピックを取り上げて欲しい、特定の国の環境政策について聞きたいなど、具体的な要望がありましたら、ぜひ当事務所 (mailto:mailbox@jlgc.org.uk) の担当 (新野・西川) 宛にご連絡ください。



当事務所オンラインセミナーのウェブページのQRコード

日付	テーマ	講師
2020年11月19日	ポストパンデミック時代のインバウンド	JNTO ロンドン事務所 副所長 藤井 雅徳
2021年10月8日	コロナに負けない海外向けプロモーション戦略	CROSS MEDIA LTD. PRチームマネージャー 村上 雅子 事業マネージャー 佐々木 祐子 イベントチームマネージャー 安藤 美香
2021年10月9日	多様性を活かした持続可能なまちづくり—外国市民が活躍するドイツ・エアランゲン市のまもりに対する関連から学ぶ	ドイツ・エアランゲン市在住ジャーナリスト 高松 幸直氏
2021年10月10日	英国における行政のデジタル化について—英国政府・プリストンの国の政策	School of Public Policy 修士課程 樋川 修
2021年11月10日	デンマークからなぜ市民やユーザーにやさしいサービスが生み出されるのか—政策×デジタル×デザインの観点から—	デンマーク大使館上席商務官 (研究開発、ICT担当) 上郡明子
2021年11月10日	英国の国益・孤立対策	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン 上級研究員 クリコ・ケイブル氏

これまでのセミナー実績



ソウル事務所

2021年度第2回クエアソウルセミナーを開催しました！

2021年10月21日、22日に、2021年度第2回クエアソウルセミナーを実施しました。今回のセミナーでは大邱広域市と蔚山広域市を訪問しました。

大邱広域市では、2020年2月に発生した新型コロナウイルスの集団感染への対応について講義を受けました。大邱で起きた集団感染は新型コロナウイルスが発生して間もない時期のことで、対応方針も十分に固まっていませんでした。この事態に対応すべく、自己隔離基準の強化や症状に対応した病床の多様化など、政府と協力し、迅速に体制を整えていきました。日本でも取り入れられたドライブスルーによるPCR検査は、大邱で初めて実施されたものです。大邱での経験が現在の韓国の防疫の基礎となっています。

続いて訪問した蔚山市では、産業都市 蔚山の「9ブリッジ戦略」について、ご説明いただきました。蔚山市は自動車や造船、化学ガスなどの産業を中心として発展した都市です。既存の産業を補完し持続させていくこととともに、持続可能な未来産業を育てていくことを目標にした政策を推進しています。

クエアソウル事務所では、韓国の政策などについて理解を深め、日本の自治体に役立つ情報を発信してまいります。



大邱市でのセミナーの様子



蔚山市でのセミナーの様子



多文化共生課

「ぼうさいこくたい2021」に出展し、災害時の外国人支援に役立つツールを紹介しました！

11月6日、7日にかけて岩手県釜石市で開催された「ぼうさいこくたい2021—いわた釜石から—」に、クエア多文化共生課からプレゼンブースを出展しました。

ぼうさいこくたいは、内閣府と関係機関協力のもと、国民全体で防災意識を向上することを目的に2016年から開催されています。

クエアのブースでは、災害時に避難所や外国人が集まる施設などで活用可能なツールとして「災害時多言語表示シート」「災害時用ピクトグラム」や「多言語指さしボード」などを紹介しました。実際にタブレット端末にて「災害時多言語表示シート」の利用体験を行った来場者からは、「Webですぐ表示できるのは便利」「言語が豊富に用意されているのありがたい」という声を頂きました。

今回、来場者の多くが10年前の東日本大震災を経験されていることに加え、近年外国人住民が増えたと感じている方も多く、クエアの取り組みに高い関心を示していただきました。あらためて、外国人支援ツールの必要性を実感しました。

今後も、災害時の外国人支援に役立つツールや情報の提供を行ってまいります。



来場者にツールを紹介している様子

経済交流課

経済交流課ウェブページにて情報発信記事

「アフターコロナにおけるインバウンド対策4つの戦略」を掲載しています！

経済交流課では、自治体が行うインバウンド事業や海外販路開拓事業などの事例や、各分野の専門家が執筆した記事など、自治体の海外経済活動事業に関する有益な情報を毎月ホームページで紹介しています。

11月の記事では、アフターコロナの人々の行動心理と、観光コンテンツ作り求められる4つの戦略、「自然志向」「健康志向」「アート」「高付加価値文化体験」について、京都を中心に観光コンテンツ開発の分野で御活躍されている株式会社クリップ プロジェクトデザイナー 島田明彦氏に御執筆いただきました。

各地域の成功事例なども交えながらご執筆いただいておりますので、アフターコロナに向けた観光コンテンツ作りの参考にさせていただきますと幸いです。ぜひご覧ください！

詳しくは、HPをご覧ください。

<http://economy.clair.or.jp/category/topics/>

【お問い合わせ】

経済交流課 Tel : 03-5213-1726 Mail : keishin@clair.or.jp



「自然志向」「健康志向」のコンテンツ：
京都市京北での北山杉に囲まれたサウナ（写真撮影：島田昭彦）

JETプログラム事業部

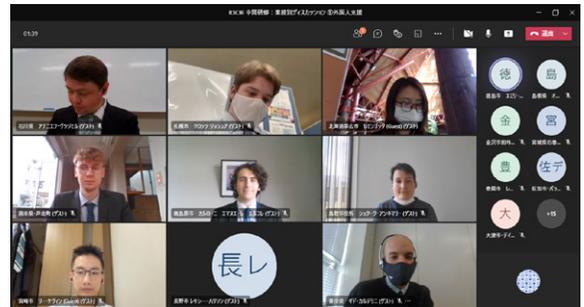
CIR が知識や経験を共有 !!

全国各地で活躍中の国際交流員（CIR）を対象に、11月30日（火）と12月1日（水）の2日間、オンラインで中間研修を開催し、約300名が参加しました。

「国際交流・多文化共生とCIRへの期待」についての基調演説に始まり、翻訳や通訳のコツなどの講義に加えて、現役のCIRによる事例発表やパネルディスカッションで、それぞれの知識や経験を受講者へ紹介しました。

この研修には2つの特徴があり、1つは現役のCIRが講師役となることで受講者と情報を共有し、お互いに学び合うことができることで、これはクリアが大切にしていることです。今回は「SNSの活用」「オンラインツアーで魅力発信」「プレゼンテーションのテクニック」などをテーマに取り上げました。

もう1つの特徴は参加者間の交流です。今回は、言語別でグループに分かれて意見交換を行いました。情報交換や、困った時には相談し合えるネットワークが全国に広がることで、その繋がりがCIRの今後のより一層の活躍につながることを期待しています。



CIR 中間研修的一幕
「業務別ディスカッション（テーマ：外国人支援）」

市民国際プラザ

第23回自治体とNGO/NPOの連携推進セミナーのオンライン開催報告

11月18日に「コロナ禍で考える 国際協力と地域活性化～海外とのつながりと学び合いを活かして～」と題して、同セミナーを開催しました。

基調講演「コロナ禍における国際協力の新たな潮流」では、コロナ禍が国際協力にとってピンチではあったが、オンラインによって受益者の枠が広がるなど、大きなチャンスでもあったことが語られました。続いて、神奈川県湯河原町とNGO「野毛坂ローカル」によるタイにおける高齢者デイケア設立支援連携事業、そして熊本県と熊本県立大学、JICAの3者連携による国際協力の人材活用・育成と地元企業の国際化などの取り組みの2つの事例を紹介しました。パネルディスカッションでは、地域同士の学び合いをもたらす自治体の国際協力事業の今後の意義と展望が示されました。

2022年1月下旬または2月上旬に、コロナ禍を経てこれからの地域の国際化、地域発の国際協力と地域づくりについて考えるセミナーを開催予定です。詳細はウェブサイトに掲載予定です。是非ご参加ください！
<http://www.plaza-clair.jp/>

